

令和7年4月25日

就労継続支援A型事業所・就労継続支援B型事業所
生活介護事業所・地域活動支援センター・共同受注窓口
ご担当者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課長

「農福連携等プラス推進モデル事業」に係る国庫補助協議について（依頼）

平素より、本市の障害福祉施策に御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業につきまして、厚生労働省から国庫補助協議について依頼がありました。当該事業の活用を希望される事業所におかれましては、ヒアリングの日程を調整させていただきますので、**令和7年5月16日（金）**までに下記電話又はメールアドレスあて御連絡ください。ヒアリング後、**令和7年5月23日（金）17時までに**、下記8に記載の「事業計画書、積算内訳書及び参考書類（パンフレット等及び見積書）」の御提出をお願いします。

1 施策の目的

農業等（林業や水産業、伝統工芸等を含む。以下同じ。）に加え、商工業や観光業等、地域の資源を活用した6次産業化等に向けた連携に取り組む意欲的な障害者就労施設等に対し、コーディネーターの伴走によりマッチングや立ち上げ等の一体的な支援を行うとともに、取組の効果検証及び取組事例の全国展開により、農福連携等の取組を推進する。

2 対象となる事業所

本事業の対象となる障害者就労施設等は市内の次のアからエのとおりとする。

ア 就労継続支援A型事業所（賃金向上計画又は本市が示す経営改善計画書を本市に提出している事業所又は本市が認めた事業所）

イ 就労継続支援B型事業所（本市において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成している事業所又は本市が認めた事業所）

ウ 生活介護事業所（生産活動を行っている場合）及び地域活動支援センターのうち、「工賃向上計画」を作成し、積極的な取組を行っており、工賃の向上に意欲的に取り組む事業所について本市が認めた事業所

エ 共同受注窓口

3 定義

「農福連携等プラス」とは、農業等や福祉との連携だけでなく、商工業や観光業等、地域の資源を活用した連携により、農福連携等が更に推進される取組のことであり、この取組によって、地域の活性化や障害者の社会参加に繋がるものをいう。

4 補助対象

本補助は次のアからウを対象とする。ただし、アに係る経費については必ず本事業に含めることとする。

ア 都道府県等に配置しているコーディネーターが、障害者就労施設等が行う農福連携等プラスの支援やモデル事業全体のコーディネートを行う場合、コーディネーターの人件費。

※コーディネーターは、障害者就労施設に対して農家や漁業者、林業の担い手、伝統工芸職人等とのマッチング、立ち上げ支援（機器等導入や初期運用）を伴走して実施するとともに、モデル事業全体をコーディネートする者であること

イ 障害者就労施設等が事業の実施のために導入する機械・機器等の整備費。

ウ 障害者就労施設等が実施する事業の初期運用に係る専門家派遣の諸謝金、旅費等の一般管理費。

（対象経費に係る留意事項）

・イの機械・機器等の整備費については、生産、加工、販売等を併せて行うために必要な附帯設備などの費用とし、導入に必要なものに限る。また、観光、商工業などに有効であると本市が認めた農福連携等プラスにおいて、機械・機器導入も可能とするとともに、複数の障害者就労施設等が集まった共同作業場に対する機械・機器等の整備費についても本市が農福連携等プラスの実施に必要だと認めた場合には対象とする。

・ウの初期運用に係る農福連携等プラスに係る専門家派遣の諸謝金、旅費等の一般管理費については、事業の立ち上げ初期の運用に対する農業技術、農産加工技術に係る専門家への費用を対象とする。なお、PR、販路開拓など営業活動につながる支援として、ブランディングや商品開発にかかる費用や事業の立ち上げ初期の運用の参考となるような先進事例の収集経費、視察費用等も対象とする。

5 その他要件等

・採択に当たっては、単なる生産設備の導入だけでなく、地域の需要や利用者の障害特性等を踏まえた上で、採算が見込める計画が作成されているものを優先的に採択することとする。

・モデル事業として、他の事業者の参考となる事例を収集するという観点から、農業に限らず林業や水産業、伝統工芸等の多様な分野から採択するほか、これまで関わりがなかった分野において新たに事業を立ち上げる場合であったり、これまでと同じ分野であったとしても、他の事業者が参考としやすい方法で更なる事業展開を図ることを計画している場合を優先的に採択することとする。

・地域生活支援事業費等補助金において実施している「農福連携等による障害者の就労促進プロジェクト」による補助を受けた場合は本事業の対象とならない。

・本事業では、機械・機器等の整備費用も補助対象としている。農林水産業に取り組む場合は、農林水産省の補助金と補助対象が重複していることから、本モデル事業において補助対象として計上した場合は、農林水産省の農山漁村振興交付金の対象外とする。

6 経費の補助

本事業に要する費用の一部について、**別表**に定めるところにより補助するものとする。

7 ヒアリング申込期限

令和7年5月16日（金）17時まで

下記電話又はメールアドレスあて御連絡をお願いいたします。

8 提出物

- (1) 「別紙2」事業計画書、「別紙3」積算内訳書（エクセルデータ）
- (2) 参考書類（パンフレット等及び見積書（原則2社以上））

9 提出先

8の提出物を次の障害者社会参加・就労支援課のメールアドレスまで御提出ください。

40syusien@city.kawasaki.jp

10 提出期限

令和7年5月23日（金）17時（必着）

期限までに提出がない場合は、該当がないものとして処理します。期限後の申請は一切受け付けられません。

11 留意事項

- ・ 本市は、管内の障害者就労施設等からの農福連携等プラスの取組に係る事業計画書及び積算内訳書に基づき、当該取組に係るマッチングや立ち上げ支援、伴走するコーディネーターに係る費用等、農福連携等プラスの実施に要する費用を補助します。
- ・ 本事業に採択された事業者は、提出した事業計画書及び積算内訳書に基づき、コーディネーターを活用するとともに6次産業化も含めたモデル事業の実施を行う必要があります。また、全国の障害者就労施設等における農福連携等の取組の参考に資するよう、マッチングや立ち上げ支援等の具体的な内容（設備・環境等のハード面及び技術習得等のソフト面）、コーディネーターが行った具体的な支援内容及び事業の効果等についてホームページ等により公表していただくとともに、本市WEBサイトにも公表させていただきます。また、これらの農福連携等プラスの取組事例については、厚生労働省においても、農福連携等プラスの取組モデルとして公表等を行う可能性があることについて、事前に障害者就労施設等の同意が必要です。
- ・ 複数の事業所を運営する法人は、事業所ごとにとりまとめて提出してください。
- ・ 今後事業内容や助成要件等について、変更が生じる可能性がありますので、御留意ください。
- ・ 国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。

川 崎 市 健 康 福 祉 局 障 害 保 健 福 祉 部
障 害 者 社 会 参 加 ・ 就 労 支 援 課 担 当
電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 4 5 7
メ ー ル 40syusien@city.kawasaki.jp

別 表

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
間接補助事業	1 施設又は事業所あたり10,660千円	モデル事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用	川崎市 10/10

		料及び賃借料、備品購入 費、扶助費、負担金、補 助金、助成金、交付金	
--	--	--	--